

## 特色ある取組みの具体例の概要

### I ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### (1) 創業・新事業支援

##### (産学官の連携や外部機関の活用によるベンチャー企業等の支援)

- ファンドへの出資を通じて、ベンチャー企業や中小企業に対し、従来の融資だけでなく、資本性の資金の提供も可能とした。(銀行：北海道財務局管内、東北財務局管内)
- 建設業から畜産業に参入した事業者への支援として、当行主導で「産学官・金融連携プロジェクトチーム」を組成し、事業化の目途を付けるとともに、ビジネスマッチング等により事業の成功に結びつけた。(銀行：北海道財務局管内)
- 複数の金融機関と研究機関で組織する産学官連携推進協議会に参画する金融機関が「研究開発事業化育成資金」に共同拠出した。また、参画研究機関が主体となり、研究機関が有するシーズを集めた「研究シーズ集」を発行し、民間企業のニーズとのマッチングを図っているほか、ビジネスマッチングフェアを開催。(銀行：東北財務局管内)
- 国民生活金融公庫と創業支援に係る業務提携を締結し、その一環として、創業セミナー及び創業塾を開催した。(銀行：東北財務局管内)
- 外部環境の変化により、地元中小企業の業態転換等が急務の課題であったことから、中小企業者の新規事業への取組みマインドを醸成させるため、商工会議所と共催で「新規事業セミナー」を開催した。(銀行：近畿財務局管内)
- 商談経験不足からプレゼンテーション能力が低いケースが多いことに着目し、新事業参入者を主な対象とした「商談研修会」を県と共同で開催し、商談スキルの向上を支援した。(銀行：中国財務局管内)
- 医療を支援する税理士グループの会合への参加や地元税理士との業務提携など、医療開業案件への取組み体制の構築を図っている。(銀行：北陸財務局管内)
- 県内各商工会等のセミナー等へ当行及び当行関連会社の中小企業診断士を派遣し

ているほか、ビジネスローンセンターに毎週1回中小企業診断士が駐在し、中小企業新事業活動促進法の情報提供や案件ニーズ発掘に取り組んでいる。(銀行：九州財務局管内)

- 商工会議所、中小企業支援センターと連携し、創業者の事業計画立案をアドバイスするとともに、創業後も定期的なモニタリングや経営相談で信用リスクを低減させ、無担保・第三者保証不要の創業支援融資を推進している。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 地域の中小企業やベンチャー企業への投資・育成活動を行う「しんきん地域活性ファンド」を活用し、地元の代表的産業である水産業の付加価値向上のため、製氷事業者に対する投資を実施した。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 中小企業、教育研究機関、国・地公体、信用金庫の産学官金の資金・情報力を結集させたコラボ産学官を設立し、地域におけるベンチャー企業の育成並びに中小企業の技術開発及び新事業の展開を支援している。(信用金庫：東北財務局管内、関東財務局管内、北陸財務局管内、九州財務局管内)
- 医療コンサルティング会社等と業務提携し、開業医向けの専門性の高いコンサルタントサービスを開始、タイムリーで高度な新規事業支援を行う。(信用金庫：東海財務局管内)

#### (その他独自の創業・新事業支援)

- 地元野菜を活用した新商品開発を行う取引先企業に対し、助成制度の提案、事業計画の策定・申請等に携わり、当該事業が経済産業省の地域産業資源活用事業の事業認定を受けるなど、地域資源を活用した地元経済の活性化に向けた支援を行っている。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 公共工事の縮減により業績が下降している建設業者の異業種進出(養豚業)に対して、開業・運転資金の金融支援を実施した。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 面積の8割が森林という地域特性を活かしたバイオマス利活用を支援、関連するプロジェクトファイナンスをアレンジャーとして実施したほか、関連NPO育成、バイオマス関連の新分野進出等を支援している。(信用金庫：東北財務局管内)

- 創業・開業時において、資金面での支援だけでなく、マーケット調査、事業計画作成支援、専門家の確保等、総合的な支援に取り組んでいる。（信用金庫：東海財務局管内）
- 新規創業先に対する開業資金支援制度の取扱いを開始、過去の経営実績がなくても、「事業計画書」を評価する仕組みを取り入れることで、これまで政府系金融機関との連携により実施してきた創業支援について、当庫単独での支援が可能となり、地域の創業・新事業にかかる資金需要に積極的に対応している。（信用金庫：近畿財務局管内）
- NPO法人を設立し、地域経済の活性化に繋がる起業や新規事業を行う者に対し助成金の提供を行うとともに、助成先を中心としたクラブを発足させ、情報交換、指導・助言等の機会の提供に努めている。（信用金庫：中国財務局管内）

## （２）経営改善支援

### （経営改善相談・支援機能の強化等）

- 経営改善支援には、効果的に企業を指導する態勢づくりが必要との認識から、当行本部内の専門部署から行員を企業へ派遣し、ハンズオン型（相手方企業の経営にかかわる）に近い形で経営指導を実施した。（銀行：関東財務局管内）
- 「経営改善計画書」の策定協力を軸に経営支援活動を強化。改善必要事項の洗い出しや改善方策を経営者と検討するなど、有効な計画書策定を指導した。（銀行：東海財務局管内）
- 当行独自の蓄積データに基づく内部格付を取引先企業の経営に役立てるため、「格付コミュニケーションサービス」の取扱いを開始。格付を「企業診断資料」と位置づけ、当行内部格付を取引先企業に開示し、経営課題解決のためのコミュニケーションを強化することによって、企業価値向上に貢献している。（銀行：近畿財務局管内）
- 地域経済の活性化と不良債権の未然防止等を目的として、平成15年より中小企業診断士の資格を持つ専担者で構成される経営改善支援課を設置し、経営者の意識改革、企業との問題意識の共有化などに努め、積極的な経営支援活動を展開している。（信用金庫：北海道財務局管内）

- 地域企業及び取引先企業の経営改善を目的として「土日相談センター」を設置し、公認会計士による無料経営相談を実施している。(信用金庫：東北財務局管内)
- 職員を経営改善支援先に出向させ、在庫管理から生産工程の改善・効率化に至るまで、きめ細やかな経営改善支援・指導を行い、黒字化につなげた。(信用金庫：関東財務局管内)
- 経営支援対象先ごとに10段階に細分化した「改善ステップ表」を作成し、「事業計画」と「改善ステップ表」の相乗効果により、債務者区分のランクアップを図るとともに、改善の進捗状況を数値化し、不良債権の健全化及び新規発生防止につなげている。(信用金庫：東海財務局管内)
- 経営支援手法を、①診断・分析、②経営管理、③創業・新事業育成、④コーディネート、⑤人材育成の5分野に体系化し、サービスとして商品化することで、取引先企業の経営に関するニーズに対応している。(信用金庫：東海財務局管内)
- 全店の経営改善支援先118先への訪問頻度や活動内容を開示するなど、取組みへの職員の意識を高め、1先あたり年平均15回の面談というコミュニケーション重視の活動を行い、着実なランクアップにつなげた。(信用金庫：東海財務局管内)
- 地域のビジネスネットワークの強化を目的として、会員企業の紹介誌を独自に作成して会員へ配布した。(信用組合：東北財務局管内)
- 社団法人中小企業診断協会と連携し、外部専門家(中小企業診断士)からなるチームによる取引先の企業診断調査等を行い、経営課題の明確化、改善策の措置などの経営改善支援に取り組んでいる。(信用組合：関東財務局管内)

#### (ビジネスマッチングの実施)

- 食品関連事業者に販路開拓・拡大支援の機会を提供するため、食品関連のビジネスマッチングフェアを開催した。(銀行：近畿財務局管内)
- 産学官連携により、部品調達、人材派遣、技術協力、販路拡大など誘致企業と地場企業との交流支援等を目的として、県内外の自動車、半導体、ソーラー等関連企業が参加したビジネスマッチングフェアを開催した。(銀行：九州財務局管内)
- インターネット上で、地元企業の情報を業種やキーワードなどから検索・閲覧でき

るビジネスポータルサイトを立上げ、サイトと各店舗との連携機能を活用した企業同士のビジネスマッチングを支援している。(信用金庫：関東財務局管内)

- 各営業店の顧客情報を一元化、共有化した情報システムを活用したビジネスマッチングを推進し、高い成約数に結び付けている。(信用金庫：東海財務局管内)
- 従来型のビジネスマッチングにおける情報不足等の課題を解決すべく、専任の担当者が取引先の企業調査を行い、収集した製品・技術等の企業情報のデータベース化を進め、大手企業のニーズと結びつけることにより、確度の高いビジネスマッチングに取り組んでいる。(信用金庫：近畿財務局管内)
- インターネットを活用した業界専用のビジネスマッチングシステムを提供し、傘下金融機関の取引先経営支援をサポートしている。(全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会)

#### (中小企業の海外業務への支援)

- 北海道には良質の天然水を商品化している企業があることに着目し、海外ビジネスマッチングとして中国国内で開催された食品博覧会への出展を仲介することで、中国への販路構築、輸入の実現等、事業拡大を支援。(銀行：北海道務局管内)
- 県内企業と中国、ロシアなどとの貿易を支援するため、年に数回、関係各国へ貿易使節団を派遣し、海外とのビジネスマッチングに取り組んでいる。(信用金庫：九州財務局管内)

### (3) 事業再生

#### (多様な事業再生手法の活用等)

- 地域観光の拠点となるホテルについて、当行とホテル専門のコンサルタント会社が中心となって事業計画策定をサポートし、旧ホテルの幹部によるMBO(経営陣による企業買収)を実施。引受け会社の設立にあたっては、再生の趣旨に賛同した県内ホテル十数社が、経営ノウハウの提供及び資本支援のバックアップを行った。(銀行：東北財務局管内)

- 創業 80 年を超える老舗食品製造会社と地域で多店舗展開している地元スーパーからなる地場グループ企業について、会社分割と特別清算のスキームを用いて、中小企業再生支援協議会の関与の下で地場食品製造業者、食品小売業者の同時再生を図った。（銀行：東北財務局管内）
- 一定の収益力はあるものの、過去の失敗等により債務過多・自己資本脆弱等、貸借対照表上に課題がある企業に対する有効な支援手段として、「業績連動型償還条件付 D E S」を実施。債権放棄に伴う D E S と異なり、償還を前提としており計画時に経営責任は問わないほか、計画達成状況に応じた収益確保が可能な優先株式の設計としている。（銀行：関東財務局管内）
- 地域主力の温泉旅館グループに対し、プリパッケージ型事業再生（民事再生法等に基づく手続きの申立ての前に、主要関係者間との間で再生計画の成立に向けて調整を進める再生手法）を実施。民事再生申立前に再生支援を行うスポンサー候補を選定し、その後民事再生申立を行うことにより、短期間で再生手続きが完了した。（銀行：東海財務局管内）
- 温泉旅館の事業再生を行うため、中小企業再生支援協議会を活用し、事業再構築計画を総合的に判断した結果、会社分割による再生スキームの中で金融支援（一部債務免除）を実施した。（銀行：中国財務局管内）
- 過剰債務を抱え経営が悪化していた温泉観光ホテルについて、特定支援チーム主導による徹底した実態把握に基づく改善計画の策定、中小企業再生支援協議会を活用した金融支援、行員の派遣による計画進捗支援及び D D S の実施により経営改善を図った。（銀行：九州財務局管内）
- ターン・アラウンド・マネジメント手法による地元企業の再生を目的とする会社と連携し、地元温泉旅館の再生に取り組むための資金支援を実施した。（信用金庫：東北財務局管内）
- メイン先の親子企業に対し、整理回収機構や中小企業再生支援協議会等と連携を図り、親会社に対しては劣後ローンの実行（D D S）、子会社に対しては整理回収機構への債権譲渡（企業再生スキームの活用）を行い、親子企業一体の事業再生を実施した。（信用金庫：中国財務局管内）
- 経営改善支援先（製造業）の生産ライン見直しのため、コンサルティングに関する

外部専門家（日本規格協会品質管理講師）を派遣し、現場指導を行った結果、東京都の「経営革新計画に係る承認」を受けることができた。（信用組合：関東財務局管内）

- メインバンクが債権売却を行った取引先について、サービサーから債権の買戻しを支援するとともに、弁護士などの外部専門家と連携し、再生計画を立案し、当該計画の中で、信用保証協会の求償権消滅保証制度を活用した支援を行った。（信用組合：関東財務局管内）

#### （事業再生支援に向けた体制整備等）

- 県、経済産業局、信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の公的機関の支援の下、県内に本店を置く 13 金融機関が一致団結して、地域特化型の中小企業支援ファンドを設立した。（銀行・信用金庫・信用組合：東海財務局管内）
- 信用組合業界専用の全国版企業再生ファンド「しんくみりカバリ」を設立し、傘下信用組合の取引先の事業再生支援に取り組んでいる。（全国信用協同組合連合会）

#### （４）事業承継

##### （事業承継への支援等）

- 高い技術力を持ちながらも、本社の多角化経営の失敗により整理される予定であった事業部門について、当行は、同事業部門の責任者からの相談に対して、信用保証協会や公認会計士等と連携・協働して、EBO（従業員による事業部門買収）スキーム構築のアドバイスや金融面での支援を行った。（銀行：東北財務局管内）
- 外部の経営コンサルタントと連携し、取引先企業が後継者不在の企業を買収するにあたり、LBOの手法を用いて融資を実行、円滑な事業承継を可能にした。（信用金庫：北陸財務局管内）
- 事業承継支援先を各店舗 1 件選定し、長期的な取組み支援を実施しているほか、M & A 仲介業務も手掛けるなど、事業承継による地域産業の活性化を支援している。（信用金庫：東海財務局管内）

(事業承継ニーズに対する相談体制の整備等)

- 中小企業経営者の高齢化に伴いニーズが高まっている事業承継問題に対して、プライベートバンキング業務の専担者を配置し、財産評価等の現状分析から企業の実情に合わせた具体的な対策をプランニングし、提案している。(銀行：北海道財務局管内)
- 事業承継は、財務、税務、法務などの多岐に亘る専門領域に加え、企業の経営課題や実態を踏まえた対策検討が必要となることから協働スキームを構築し、事業承継サポートチームを組成して、コンサルティングを実施している。(銀行：関東財務局管内)
- 事業承継支援については金融サービス室コンサルティング推進Gを中心として対応。プライベートバンキング機能の活用をはじめとするコンサルティング機能を発揮した事業承継支援により、M&Aの相談件数も増加傾向にある。(銀行：北陸財務局管内)
- 中堅・中小企業が抱える事業承継に係る資金ニーズに対応するため、事業承継専用ファンドへの出資を決定。専門のコンサルティング会社が有するノウハウをフル活用し、総合的な解決策の提供が可能となった。(銀行：東海財務局管内)
- 「事業承継アドバイザーサービス」を創設。一般的な事業承継対策の紹介から、当行のM&Aセクション、弁護士等各種専門家と協働した事業承継対策の提案や実行までをサポートしている。(銀行：中国財務局管内)
- 宮崎・鹿児島両県の取引先企業後継者を対象とした経営勉強会を発足させ、3年間のプログラムのもと後継者育成に取り組んでいる。(銀行：九州財務局管内)
- 地域の事業承継に対する関心の高まりに応えるため、事業承継コーディネーターなどの外部専門家を招き、事業承継セミナーを開催している。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 県内全金庫が、事業承継を柱としたM&A仲介業務で連携する協定を締結し、情報交換会を立ち上げ、事業承継等に関する情報の共有化を図る。(信用金庫：中国財務局管内)
- 取引先の後継者問題支援のために、19年度下期から営業店ごとに事業承継税制等にかかる「事業承継講座」を開催している。(信用組合：関東財務局管内)



## Ⅱ 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の

### 徹底

#### (1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

##### (動産債権譲渡担保融資、ABL等の活用)

- 地域の4金融機関が協調して、地元ワイン製造会社に対し、「ワイン」を担保としたシンジケート型ABLを実行した。(銀行・信用金庫：北海道財務局管内)
- 取引先である米の卸売業者が、担保不動産の不足のため資金調達に窮していたことから、「米」を担保とした資金調達を提案し、成約した。(銀行：東北財務局管内)
- 各飼育牛の個体識別番号による在庫管理に着目し、「肥育牛」を担保とした動産担保融資を実行した。(銀行：関東財務局管内、中国財務局管内)
- 県の特産品を取り扱う企業への安定した運転資金ニーズに対応するため、「成体馬」を担保とした融資スキームを実行した。(銀行：九州財務局管内)
- 「機械設備・車両等」を担保とした融資制度を創設した。(銀行：東北財務局管内、関東財務局管内、北陸財務局管内、近畿財務局管内、中国財務局管内)
- 当行と商工中金によるシンジケート方式ABLとして、「水稲用培土」を担保として融資を実行した。(銀行：関東財務局管内)
- 本部に船舶ファイナンス部を設置し、「船舶」を担保とした融資に注力しているほか、「米穀」、「鉄くず」、「電力設備」等を担保とする融資を実行するなど、動産担保融資を推進している。(銀行：近畿財務局管内)
- 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法として、医療機関等が受領する診療報酬等を債権譲渡担保とする融資を実行した。(銀行：四国財務局管内、信用組合：関東財務局管内)
- 事業者の資金調達の多様化をはかるため、リース会社と提携し、「事業用機械設備」や「トラック」などの商用車両を担保とするABLを実行した。(信用金庫：北陸財務局管内、九州財務局管内、信用組合：中国財務局管内)
- 地域の一次産業への支援として、肉牛飼育畜産業者に対して「牛」を担保としたA

ABLを実行した。(信用金庫：北海道財務局管内)

- 信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を活用し、「冷凍イクラ」などの加工水産物や「仏具」を担保としたABLを実行した。(信用金庫：東北財務局管内、近畿財務局管内)
- 地域の農業分野への支援として、信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を活用した「胡蝶蘭」及び胡蝶蘭の売掛債権を担保としたABLを実行したほか、当庫独自の融資として「ブランド豚」を担保としたABLを実行した。(信用金庫：東海財務局管内)
- 生産農家がブランド牛確立を目的として協同で設立した法人に対し、「牛」を担保としたABLを実行した。また、各生産農家の相互扶助・相互牽制が有効に機能するよう、それぞれの約定履行状況を開示することで連帯責任を持たせた。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 中小企業の保有する「機械設備」を担保とするABLを活用した信用補完制度を傘下の信用金庫へ提供し、20年3月末時点で全国281信用金庫のうち133信用金庫で取扱いを開始している。(信金中央金庫)

#### (外部機関との連携や資金調達手法の多様化等)

- 信用格付高度化プログラムにより信用リスクを精緻に把握することで、貸出金利の適正化、無担保融資枠の適切な設定を行い、担保・保証に過度に依存しない融資への取組みを強化する。(銀行：北陸財務局管内)
- 外部機関との連携により、技術力等を評価して今後の成長が見込めると判断できる中小企業を対象先とした無担保ローンの取扱いを開始した。(銀行：近畿財務局管内)
- 医療機関債の取扱いを開始し、医療法人が発行する医療機関債の買受を実施した。(銀行：四国財務局管内)
- 地域で集めたお金を、地域の役に立つ融資で運用するとのコンセプトの下、専用の定期預金を原資とした無担保・第三者保証人不要のローン商品を発売した。(信用金庫：四国財務局管内)
- 信用組合の取引先である零細個人事業者の資金需要に対応するため、ノンバンクと提

携し、審査・保証等の提携先のノウハウ等を活用したミドルリスク・ミドルリターンの融資商品を傘下信用組合に提供。20年3月末時点で全国164信用組合のうち62信用組合で取扱いを開始している。(全国信用協同組合連合会)

## (2) 事業価値を見極める「目利き機能」向上等に向けた人材育成への取組み

- 農業融資推進のため、農林漁業金融公庫との業務提携に基づき人事交流を実施。また、同公庫からの出向者を講師とするなどの行員向け研修会を実施し、農業に関する実践的な知識・ノウハウ、案件発掘手法の習得を図っている。(銀行：関東財務局管内)
- 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力など、中小企業金融の円滑化に向けた人材を育成するため、審査部トレーニーによるOJTの実施や臨店指導、審査役勉強会等を実施している。(銀行：近畿財務局管内)
- 地元大学の地域共同研究センターと共同して、大学のシーズを中小企業の技術とマッチングさせ、ビジネス化させるコーディネーター育成を目的とした金融機関向けの研修を実施した。(信用金庫：東北財務局管内)
- 職員の企業の実態に対する理解を深め、企業の将来性を見る目を養うことを目的として、取引先企業の生産・販売の現場へ約1ヶ月間の派遣研修を実施している。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 平成17年度より継続して中小企業支援協議会へ職員を出向させており、実務経験を積むことにより、実践的な事業再生のノウハウの取得に努めている。(信用金庫：中国財務局管内)
- 組合独自の資格制度である「経営アドバイザー」を養成し、取引先との課題共有、経営支援に取り組んでいる。(信用組合：関東財務局管内)

## Ⅲ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

### (1) 地域の「面」的再生の推進等

#### (「面」的再生支援)

- 温泉街唯一の源泉を保有する温泉供給会社の経営危機に対し、公共性の高い源泉の安定的確保のため、温泉旅館協同組合、地元有力旅館、金融機関等による再生協議会が発足。協議の結果、「会社分割と特別清算」手法を活用、新会社の旧会社営業権の買受資金の融資を通じて再生スキームを支援。（銀行：東北財務局管内）
- 「点」の再生から地域産業全体の活性化につながる「面」の再生に向け、行政や他金融機関とも連携し、活性化・再生の必要性が高い先をリストアップし、具体的な再生スキームの構築と着手を図る。（銀行：東海財務局管内）

（地域活性化、地場産業の育成支援）

- 外需型産業である観光産業の活性化により、観光マーケット縮小に歯止めをかけることを目的に観光マーケット再生プロジェクトの立上げを観光行政・観光団体に提言した。「観光情報発信ポータルサイト」の立ち上げほか、各種団体と連携した観光振興プロジェクトを推進している。（銀行：東北財務局管内）
- 地域の商工会において地域資源を活用した地域活性化事業を行う計画があり、事業計画書策定等のソフト面で支援を実施した。（銀行：東北財務局管内）
- 農・食に関連した横断的な組織をつくり、事業者間の情報交流の場を提供するため、「やまなし食のビジネス情報連絡会」を設立し、定期的に開催している。「農畜産物生産者」から「食品製造・加工・卸」、「小売・外食」といった「川上」から「川下」までの農・食に関連する業種間の交流機会を提供し、会員相互のネットワーク拡大や新たなビジネスチャンスの創出を支援している。（銀行：関東財務局管内）
- 県内資本の空洞化に歯止めをかけるため、県と協力体制を構築し、三つのワーキンググループ（①産業人材育成、②中小企業強化支援、③観光・まちづくり）における議論の成果として、県との連携協力に関する包括協定を締結している。（銀行：近畿財務局管内）
- 県内観光資源を活用したバスツアーの企画・立案や、観光セミナー開催・観光冊子の発刊等による情報発信を通じて、県内への観光客誘致を図ることで地域経済活性化に努める。（銀行：近畿財務局管内）
- 四国内外を問わず、多数の者に四国の美術館、博物館を巡ってもらうことで、観光振興、文化振興につなげるため、参加申込者が対象施設を巡ることにより、ポイント

制で商品をプレゼントする取組みを実施している。(銀行：四国財務局管内)

- 地域振興部を設置し、県と連携の上、教会群の世界遺産登録支援活動を推進。現在、シンボルマークを当行の名刺やPR品へ貼付、テレビCMの放映や教会巡りの巡礼旅行の懸賞付定期預金の販売など、世界遺産登録へのサポート活動を行っている。(銀行：福岡財務支局管内)
- アグリクラスター構想(県の基幹産業である農業を中心に、関連産業まで含めた産業群の活性化を支援)に基づき、経営サポート、ビジネスマッチング及び資金供給面で支援。(銀行：九州財務局管内)
- 沖縄の地域資源を活用した事業の促進を図り、地域経済の活性化を目的とした地域中小企業応援ファンド管理団体に対して貸付けを行ったほか、その資金運用や企業への直接的な支援についても取り組んでいる。(銀行：沖縄総合事務局管内)
- 観光招致の促進を図るため、地域のPRパンフレットを作成。全国の信用金庫に配布し、各金庫役職員への回覧を依頼することで、信用金庫のネットワークを通じた観光客招致による地域活性化を図った。(信用金庫：東北財務局管内)
- 地域の文化遺産の世界遺産登録に向け、街づくりに取り組む事業者向けの無担保ローン商品を発売、円滑な資金供給を図り地域の活性化を支援している。(信用金庫：東北財務局管内)
- 中央機関と協同して、地元商店街に対するコンサルティングを実施。「商店街の活性化に向けた施策の提言」として調査結果を取りまとめ、市内外の利害関係者も交えた報告会を開催するなど、商店街の発展を通して地域活性化に寄与している。(信用金庫：関東財務局管内)
- 地元温泉街への観光客誘致活動の一環として、温泉卓球大会の企画、開催に中心的役割を担って参画したほか、観光協会等が実施する各種イベントにも積極的に参加するなど、地域活性化に向けた取組みを行っている。(信用組合：東海財務局管内)
- 市街地活性化のため、商工会議所と連携し、市中心街の空き店舗を活用した創業を行う者に対する無担保の融資商品の提供を開始した。(信用組合：福岡財務支局管内)

(地域の再開発支援)

- 経営が悪化している地方公社、第三セクター、土地区画整理組合を管轄する地方公共団体と連携し、地方公社等の状況に応じて、経営健全化計画の策定、地方公共団体に対する追加支援の提案等、経営健全化策の実行を支援した。(銀行：関東財務局管内)
- 全国的に注目されている商店街再生事業においてノンリコースローンで協力し、商店街再生事例として、地域活性化に参画している。(銀行：四国財務局管内)

## (2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供等

### (原油価格等高騰や改正建築基準法等への対策)

- 建設業に関する業種別企業審査講習会を実施し、業種特性を理解のうえ、建設業特有の審査手法修得に努めた。(銀行：東北財務局管内)
- 原油価格高騰対策として、仕入コスト上昇など一定条件を満たす企業に対して、貸出金利の優遇を実施した。(銀行：関東財務局管内)
- 建築基準法の改正等に伴い資金繰りが悪化し、売上が減少した中小事業者に対して、原則無担保で貸出金利を優遇した融資商品の取扱いを開始した。(銀行：中国財務局管内)
- 「営業車両」を担保とするABLの取扱いを開始し、ガソリン価格の高騰により業況の悪化が懸念されている運送業者を中心に新たな資金供給手段を提供している。(銀行：中国財務局管内)
- 原油等原材料費の上昇や改正建築基準法施行等による住宅着工の減少などにより資金繰りが圧迫している中小企業に対して、原則無担保・保証協会保証不要の固定金利型融資商品の取扱いを開始し、地域の資金需要に積極的に対応している。(信用金庫：関東財務局管内)
- 最近の原油・原材料価格高騰等の環境変化に伴うコスト増加により経営に支障を来している中小企業者に対し、売上高の減少を要件としない環境変化対策融資商品の取扱いを開始した。(信用金庫：北陸財務局管内)
- 建築基準法の改正等に伴い資金繰りが悪化した建築関連事業者に対して、県及び市の保証協会と連携して、原則無担保、最長1年間返済を据え置く融資商品の取扱いを

開始した。(信用金庫：東海財務局管内)

(環境保護に向けた取組み)

- 環境に優しい低公害車の購入を対象としたマイカーローン金利優遇キャンペーンを実施するなど、環境保全活動に積極的に取り組んでいる。(銀行：北海道財務局管内)
- 「環境配慮型住宅ローン」を開発し、当行が購入した二酸化炭素排出権を同ローン利用の顧客に付与し、相殺(オフセット)することで、地球温暖化に関心の高い顧客へ選択肢を提供している。(銀行：東海財務局管内)
- 預金額の一定割合相当の温室効果ガスの排出権を銀行が購入し、これを国に無償譲渡する、環境問題に配慮した定期預金の取扱いを開始した。(銀行：近畿財務局管内)
- 家庭における二酸化炭素削減を実現させる製品の普及を後押しできるよう、省エネ機器導入に用途を限定した、金利優遇ローンの取扱いを開始した。(銀行：近畿財務局管内)
- 環境配慮型経営に積極的な地域企業を支援するため、金利面で優遇される環境配慮型私募債の取扱いを開始した。(銀行：四国財務局管内)
- 環境保護活動促進への貢献を目的に、預入総額に応じて地域に還元する定期預金を発売し、運用益の一部を小学校やNPO法人の環境保護活動支援金として寄付を行った。(信用金庫：東北財務局管内)
- 地域の河川をシンボルに掲げた地域フォーラムを立ち上げ、「地域活性化」と「地域の自立」を目指し、観光振興、広域清掃、広域水質調査、子供の環境教育など、官民の連携・協働によるボランティア活動を支援している。(信用金庫：関東財務局管内)
- 環境問題への取組みとして、地球温暖化防止キャンペーンを実施。関連商品の発売、役職員による地球温暖化防止活動の実施、キャンペーン定期預金の販売総額の一部を地球温暖化防止活動に寄付するなど、多方面での積極的な活動が認められ、県から「地球温暖化防止活動知事褒賞」を受賞した。(信用金庫：東海財務局管内)
- 水質の悪さで全国ワーストワンとなった地元河川の水質向上を目的に、国土交通省

の発表するBOD値（水質を示す指標）が目標数値を達成した場合は、金利が上乘せされる定期預金を発売した。（信用金庫：近畿財務局管内）

#### （NPOへの支援等）

- 県経済の活性化や雇用創出が期待されるコミュニティ・ビジネスを行うNPO法人の資金調達をバックアップするため、NPO応援ファンドの取扱いを開始した。（銀行：東北財務局管内）
- 企業内NPOとして、金庫内にNPO法人を設立、福祉活動への支援や植樹等の環境保護活動のほか、公共施設の清掃活動や地域のイベントへの協力など、職員が自主的・積極的に地域に根ざした多様な貢献活動を展開している。（信用金庫：北陸財務局管内）
- NPO法人の地域経済研究所を設立、HPを開設して、セミナー情報や地域の経済関連の話題等の情報提供を行うとともに、地域を対象として実施した中小企業景気動向調査の結果を取りまとめ、景況レポートとして発行している。（信用金庫：東海財務局管内）
- 金庫が運用する地域振興を目的としたファンドを活用し、NPO法人へのサポートなど、地域活性化プロジェクトへの支援を行っている。（信用金庫：中国財務局管内）
- 県の制度資金を活用して、コミュニティ・ビジネス団体、NPO法人等の創業支援に取り組んでいる。（信用組合：九州財務局管内）

#### （多重債務者問題への対応）

- 多重債務者問題への対応として、地公体やNPO団体、弁護士などの外部専門家と連携して相談業務の充実を図っている。（信用金庫・信用組合：東北財務局管内、東海財務局管内、九州財務局管内）
- 信用金庫業界の多重債務者問題への対応の一環として、「多重債務者問題への対応マニュアル」を作成し、全国の信用金庫に配付するとともに、個別信用金庫の先進的な取り組みや他業態での取り組みの状況を傘下信用金庫に情報として発信した。（全国信用金庫協会）



#### (金融経済教育)

- 地域社会・経済を担う社会人や学生・生徒等を対象に金融経済教育を行っている。  
(銀行：北海道財務局管内、東北財務局管内、東海財務局管内、近畿財務局管内)
- 19年度より、CSR事業としての金融教育に専担者を置き、市内中学校13校58教室、市内公民館3館3教室で金融講座等を開催した。(信用金庫：東海財務局管内)

#### (取引先のニーズに応じた取組み)

- 経済環境の変化等により、今後の返済計画に不安を抱えている顧客の相談に対応するため、専門窓口を設置した。(銀行：東北財務局管内)
- 取引先企業の販路拡大等のため、ホームページの開設を支援。相談、作成を無償で行い、開設後の更新もバックアップする。(信用組合：東北財務局管内)

#### (地域の子育て支援)

- 子育て家庭に対する金利優遇の定期積金やローンなどを取扱うほか、地公体の各種子育て支援事業等へ参加するなど、地域の子育て支援に取り組んでいる。(信用金庫：東海財務局管内、近畿財務局管内、中国財務局管内)

#### (地域共生の構築に向けた取組み)

- 地域共生の観点より、障害者自立支援の一環として、地域の授産施設に対し粗品用品(タオル)を発注し、同施設の製品であることを顧客にPRしている。(信用金庫：東北財務局管内)
- 「地域共生店舗」として、広いスペースで土日も利用可能なギャラリーを備えるほか、一般にも開放された顧客専用トイレや休日も稼働する貸金庫、顧客に限定しない相談コーナーとしての「暮らしのあんしんコーナー」の設置など、地域のふれあいの場となるような工夫を凝らした店舗を展開している。(信用金庫：福岡財務支局管内)

以上